

市民の命綱として、 公約実現にがんばります

第一回定例議会が、3月10日～27日まで開催されました。
4名の市議団は、代表質問、一般質問、委員会で、公約実現に全力をあげました。

代表
質問



暮らし・福祉重点の 予算組み替えを 福間 健治 議員

大分市の09年度一般会計当
初予算案は1543億2千
万円、対前年比2.4%の増
となっています。

市長は、景気回復が最優先
課題、事務事業の見直しで徹底して、財源をひね
り出し、公共事業を含め、地域経済を刺激する積
極予算を組んだと述べています。

しかし歳入では、市民税は、対前年比マイナス
3.2%となっていますが、個人市民税は、対前
年比7億4,208万4千円の(3.8%)増と
なっています。固定資産税は、対前年比4億1
536万2千円(2.5%)増など、新たな市
民負担を求めるものとなっています。

歳出では、駅南開発は聖域、ゼネコンしか手
がたせない複合文化交流施設の建設準備など、
大型公共事業を推進しようとしています。一方、
長寿祝金等支給事業費は、敬老年金節目支給
の廃止や減額、やすらぎ見舞金は廃止など、
高齢者福祉サービスは、14事業で約1億8千
万円の予算削減です。

景気悪化のなか、市民には新たな負担増と
福祉施策の削減などの犠牲を押し付けながら、
ゼネコン型工事の推進、また九電やN.T.T
の道路占用料を約4,500万円値下げな

↑(6画)てんく

得票増で、 4期連続、4名全員が当選



「市民が主人公」の市政を実現する
ため、私たち日本共産党の4議員は
全力でがんばります。ご支援をよ
ろしくお願いします。

さる2月22日におこな
われた市議選は、合併後
全市一区で、定数2名減
の46議席をあらそう多
数激戦となりました。
日本共産党は、前回比
679票伸ばし、13、
935票と(得票率6.
57%)を獲得し、4期
連続、4名全員の当
選を果たしました。
一方、自民党は現職
3名が議席を失っ
たことは、自民政
明政治の悪政に
対する、市民の厳
しい審判の表われです。
引き続き、市民の命綱として、公
約実現のために、全力をつくす決
意です。

所属委員会 決まる

- 大久保八太 ・建設常任委員会 ・議会運営委員会
・都市環境・交通対策特別委員会
- 河野 広子 ・厚生常任委員会
・市議会だより編集委員
- 広次 忠彦 ・経済常任委員会 (副委員長)
・地方分権等調査特別委員会
- 福間 健治 ・文教常任委員会
・にぎわい創出・複合文化交流施設建設特別委員会 (副委員長)
・大分県後期高齢者医療広域連合協議会議員

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
E-メール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
※http://www.jcp-oitasigidan.com/
2009年3月議会報告

なんと!! 進出大企業への補助金は**継続**

企業立地促進助成金は
抜本的見直しを

一方、高齢者施策は バツサリ 十四事業、約一億八千万円

これまで大分市は、誘
致大企業に対し、設備投
資や新規雇用などを条件
に、キャンピンググループ(20
億円)、東芝(2億円)など
に、助成金を投入してき
ましたが、今年3月31日
で、大分市企業立地促進
条例の期限が失効。

大企業は、内部留保も
増やし、株主には高額配
当をしています。景気
が悪くなればまっさきに
弱い立場の労働者の首を
切り、雇用守る社会的責
任の放棄、地域経にも否
定的影響を与えています。
誘致大企業への助成金支
出はきっぱりやめるべき
です。
これまでの助成金を、
地元中小企業が一人でも

正規雇用を増やせば、助
成する制度に改めること
を提案しました。

市長は「企業立地の促
進は、本市経済の活性化
に大きな成果をもたらした。
地域経済の活性化を
担う重要な施策である企
業立地の促進に積極的
にとりくむ」と答弁。

一方、長寿祝金等支給
事業費は、敬老年金節目
支給の廃止や減額、やす
らぎ見舞金は廃止など、
高齢者福祉サービスは、
下記の表のように、14事
業で約1億8千万円の予
算削減です。大企業は優
遇し、お年寄りには冷た
い姿勢が浮き彫りとなり
ました。



高齢者福祉施策見直し一覧表(特徴的なものだけ掲載しました)

事業名	内容(これまで)	内容(見直し後)
高齢者住宅改造費 助成事業	助成対象工事60万円の3分の2を助成・ 介護保険制度の併用ができる。	助成対象工事費20万円を限度とし、その9割を補助する。 対象は自立高齢者のみで、介護保険認定申請者は対象外
生きがい対応 デイサービス事業	実施回数月2回(但し、平成20年度は 月3回の経過措置)・対象年齢60歳以上。	対象者年齢を65歳以上に変更
元気づくり デイサービス事業	特定高齢者向けデイサービス事業	事業の廃止・経過措置として平成20年 度入院者については、見舞金を支給する
やすらぎ見舞金	30日以上入院した70歳以上の高齢 者に対して見舞金を支給する	事業の廃止・介護保険制度における「元 気はつらつ教室」で対応
長寿祝金等支給事業	75歳5千円を22年度廃止。80歳2万円・ 90歳3万円・100歳20万円の祝金額	75歳5千円を22年度廃止。80歳1万円・90 歳2万円・100歳10万円の祝金額に変更



市民との共同で 要求が一步前進

- 鍼灸・マッサージ助成が年12回から18回に
拡大されました。
- 介護保険料の値上げを押さえました。
- 児童育成クラブでの、障がい児支援の予算
が増えました。 など

市民の声

お年寄りのせいで、けし
からん。削るところ
は他にあるはずだ。
男性 82才



お年寄りのせいで、けし
からん。削るところ
は他にあるはずだ。
女性 75才

市民と市政の架け橋として、公約実現へ 第一歩

キャノン立地協定書を遵守せよ! ▶▶▶ 大久保八太 議員



大分市とキャノンの立地協定書第1条は「地域労働者の活用」とうたわれているが、実際にはそうなっていない。

第10条では、「経済情勢ならびに不測の事故により、操業短縮などやむをえないときには、事前に連絡しその対応策に最善の措置をとられるようにする」となっているが、今回の大量の雇い止め、事実上の首切り、合理化について、何一つ市に連絡していない事実は協定書に違反していることと追及。

また、市が県開発公社に平成18年11月、市有地を異常に安く売却していること指摘。市有地900・43平方mを、2022万2,946円で1平方m当たり2200円で売却。不動産数は一平方m当たり2万から3万円はすると評価している、どうして県に安く売却したのか追及。この土地は「大光」の会社の用地となっていることも指摘。

商工部長は「会社は地域からの雇用を配慮している。10条に規定している操業短縮とは考えていない」と答弁。土木建築部長は「売却価格は適正である」と正当化しました。



キャノン大分工場

ど大企業優遇の予算案と指摘しなければなりません。景気悪化から市民の暮らしを守ることは、市政の最大の責務です。
歳入では、新日鉄用地の固定資産税は、一般宅地と同様に路線価方式に改め、市税の増収を図るとともに、歳出では、駅南・街路計画の規模縮小、複合文化交流施設建設の凍結、東京事務所、同和事業の廃止、議員海外視察の中止など、歳出を抑え、市民の暮らし・福祉重点の予算に組み替えるべきです。
市長は「新日鉄用地は、他の大工場地区と同様に『その他の宅地評価法』により、適正な評価をしている。また歳出はバランスのとれた財源配分、財政が厳しい中、選択と集中を基本に事業の厳選必要、市民生活に密着した事業を中心に、可能な限りの配分をおこなった」との答弁にとどまりました。

解雇・雇い止めストップを雇用を守るよう、大企業へ指導の強化を

キャノンは内部留保は1円も取り壊さず、株主への高い配当は続けながら、働く人にだけ、しわ寄せを押し付けることなど許されません。市民の税金をつぎ込み誘致した以上、雇用確保を企業に求めることは市の責任です。
大企業に対し、「内部留保活用」「株主配当の一部」を使い、雇用を守る社会的責任を果たすよう、市長は直接大企業に出向き、強力な指導をおこなうべきです。

乳幼児医療費は就学前まで完全無料化を! ▶▶▶ 河野 広子 議員



「小学校に入るまで完全無料化になったら助かります」と、子育て世代から、日本共産党の市政アンケートに寄せられた多くの願いです。

県内の市町村でも、九重町は中学生まで、日田市は小学校卒業までと医療費助成が進んでいます。姫島村や玖珠町でも4月から中学生まで無料に。3歳未満は、県内わずか4市だけ。市は、就学前の医療費負担減となった予算を回せば、あと3500万円の予算で実施できると指摘。子育て支援、生活支援になり、何よりもこの大分市の未来の宝である子どもたちを大切に育むべきだと、小学校就学前までの完全無料化を求めました。



野津原保育所

福祉保健部長は「乳幼児医療費の対象年齢拡大には、多大な財政負担を伴うから困難」とあっさり市民の願いを切り捨てました。
また、野津原との合併によって、「国保税や住民税、水道料金など負担が増えて大変だ!」「福祉パスがなくなると、便利が悪くなった」など、旧野津原町民の声を紹介し、改善をもとめました。

中小零細業者の仕事おこしを

市長は「市内業者の発注が中心となる道路・学校などの宮繕費の追加、大南、大在、坂ノ市支所建設の前倒し、公共事業の発注は下請け業者へのしわ寄せが及ばないように入札制度を改善する。可能なかぎり早期発注に努める」と前向きな答弁でした。

後期高齢者医療制度撤廃を

後期高齢者医療は憲法違反の差別医療制度そのものであり、廃止以外にない、キッパリ中止を要求すること。市長は「早期に国民各世代の納得と共感が得られる仕組みが構築されるよう、その動向を注視していく」と、市民世論に配慮した答弁に変化しています。

全国学力テストは中止を

序列化競争により、教育を歪める最悪の政治介入、全国学力テストは中止以外にはない。教育長は「全国的な状況との関係で把握することにより個人の学びの改善

地域で安心して住み続けられる街づくりを! ▶▶▶ ひろつぐ忠彦 議員



植田地区の開発団地では、「スーパーがなくなると、買い物に困る」「お医者さんに行くにも、バスを乗り換えて行かなければならない」など、住み始めた時期には想定もしていない事態がおこっています。開発した企業も、自治体も、認可したときと同レベルの住環境を維持する責務があると考えます。

公共交通網の充実、住環境改善のおおきな対策のひとつであり、植田市民行政センターや商業・医療機関が集積した地域と、周辺開発団地などを結び循環バスを走らせることは重要。

都市計画部長は「開発完了後、用途の変更は可能であり、制限できない」「バス路線の維持拡大にむけ、バスの利用促進について、自治会や住民に働きかけるとともに、路線網の再編を含めて、大分市バス利用促進会議」で協議する」と答弁しました。



満開の桜(平和市民公園) 「市民の願い実現も満開に」

に役立てるべきものである。適切に実施する」との答弁。その後市教委は4月上旬に市のホームページで公開を決めたことは、きわめて問題です。
その他福岡議員は、「国保税の引き下げ」「介護保険料引き下げ」「学校選択制」問題などについても市長や教育長の姿勢をただしました。

「行革」を声高にさげぶ
—オール与党派
各会派の代表質問では、「行政改革推進プランの推進を」「(自民)」「職員給与のカット、民間活力の活用を」「(公明)など、市長がすすめる、長寿祝金等支給事業などの市民サービスの切り捨て、職員犠牲の「行政改革」推進を後押しする質問が特徴的でした。